

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
収益分配方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181  
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

## 運用報告書(全体版)

# しんきん インデックスファンド225

決算日

(第16期：2015年1月13日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2015年1月13日に第16期の決算を行いました。

ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

# 目 次

---

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第16期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	6
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(日経225)		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	期騰落	期騰落	期中率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
12期(2011年1月13日)	7,314	0	△0.5	10,589.76	△1.4	98.6	1.3	57,187
13期(2012年1月13日)	5,933	0	△18.9	8,500.02	△19.7	93.6	6.4	49,889
14期(2013年1月15日)	7,573	120	29.7	10,879.08	28.0	98.9	2.6	55,502
15期(2014年1月14日)	10,736	90	43.0	15,422.40	41.8	92.6	7.3	50,057
16期(2015年1月13日)	11,879	100	11.6	17,087.71	10.8	92.8	8.0	47,827

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		株組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2014年1月14日	円 10,736	% -	円 15,422.40	% -	% 92.6	% 7.3
1月末	10,374	△3.4	14,914.53	△3.3	92.0	8.1
2月末	10,324	△3.8	14,841.07	△3.8	92.5	7.4
3月末	10,379	△3.3	14,827.83	△3.9	91.6	8.0
4月末	10,000	△6.9	14,304.11	△7.3	92.1	7.8
5月末	10,226	△4.8	14,632.38	△5.1	95.4	4.6
6月末	10,600	△1.3	15,162.10	△1.7	97.5	2.5
7月末	10,912	1.6	15,620.77	1.3	96.9	2.4
8月末	10,770	0.3	15,424.59	0.0	97.0	2.9
9月末	11,346	5.7	16,173.52	4.9	97.0	3.0
10月末	11,509	7.2	16,413.76	6.4	92.6	3.7
11月末	12,237	14.0	17,459.85	13.2	97.7	1.7
12月末	12,237	14.0	17,450.77	13.2	96.3	3.4
(期末) 2015年1月13日	円 11,979	% 11.6	円 17,087.71	% 10.8	% 92.8	% 8.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

## ○第16期の運用経過等（2014年1月15日～2015年1月13日）

### ＜株式市況＞

当期の日経平均株価は15,422.40円（2014年1月14日現在）の水準から始まりました。

2014年1月の株式市場は、海外株式市場の下落などを受け、軟調な展開で始まりしました。その後も中国経済の先行き不透明感、新興国通貨の下落などからリスク・オフの流れが強まりました。月末にかけても米連邦公開市場委員会（FOMC）を受け米国株式市場が下落したこともあり、不安定な動きが継続し、日経平均株価は3.29%下落しました。

2014年2月の株式市場は、米国ISM製造業景況指数が予想を下回ったことから初旬に急落し、中旬以降もイエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言や日銀の金融政策決定会合などを材料にボラティリティの高い展開となりました。月末にかけては、底堅く推移する米国株式市場などから過度な警戒感が和らぎ、日経平均株価は0.49%下落しました。

2014年3月の株式市場は、ウクライナ情勢の先行き不透明感や中国経済の減速懸念、消費税増税後の景気減速への警戒感などから調整色が強まる場面もありましたが、月末にかけては米国景気の回復期待や為替が円安に振れたことなどを好感し戻り歩調となり、日経平均株価は0.09%下落しました。

2014年4月の株式市場は、海外情勢への警戒感の一服などから反発して始まった後、日銀の金融政策決定会合を受けて早期の金融緩和期待が後退したことや、米国株式市場の下落などから、中旬にかけて急落しました。その後は、世界的な株高や円安傾向を背景にリバウンドの動きとなりましたが、日経平均株価は3.53%下落しました。

2014年5月の株式市場は、慎重な新年度の会社計画や、ウクライナ情勢やベトナムでの反中デモの拡大など海外の不透明要因から下押す局面もありましたが、月後半には中国の経済指標の改善や欧米の株高、為替の落ち着きなどを好感して反発し、日経平均株価は2.29%上昇しました。

2014年6月の株式市場は、イラク情勢への警戒感などから上値が重くなる局面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）の追加緩和、安倍政権の新成長戦略への期待、海外市場の堅調な動きを受けて、上昇しました。月末にかけては、為替がやや円高に振れたことやテクニカル指標の過熱感などから調整含みの動きとなり、日経平均株価は3.62%上昇しました。

2014年7月の株式市場は、ウクライナ東部でのマレーシア機墜落事故およびパレスチナ自治区ガザへのイスラエル軍の侵攻など地政学的リスクへの警戒感などから弱含む局面もありましたが、海外市場の堅調な動きや4-6月期決算への期待などから底堅い動きが継続し、日経平均株価は3.03%上昇しました。

2014年8月の株式市場は、4-6月期決算は堅調となりましたが、地政学的リスク関連のニュースで相場が上下する展開となり、日経平均株価は1.26%下落しました。初旬は、米国のイラク北部への空爆による地政学的リスクの高まりから急落したものの、中旬以降は、過度な警戒感が一旦緩和され、リバウンド局面となりました。

2014年9月の株式市場は、ECBの金融緩和や米国の早期利上げ観測などを受けて為替市場で円安・ドル高基調が鮮明となったことから、主力の大型株や輸出関連銘柄を中心に上昇しました。月末にかけては、地政学的リスクの高まりなどからレンジ内での動きとなりましたが、日経平均株価は4.86%上昇しました。

2014年10月の株式市場は、世界景気の先行き不透明感や欧米市場の下落、為替市場での円高により急落する局面もありましたが、月末にかけては海外市場の反発などからリバウンドの動きとなる中、日銀の追加金融緩和を受け急騰し、日経平均株価は1.49%上昇しました。

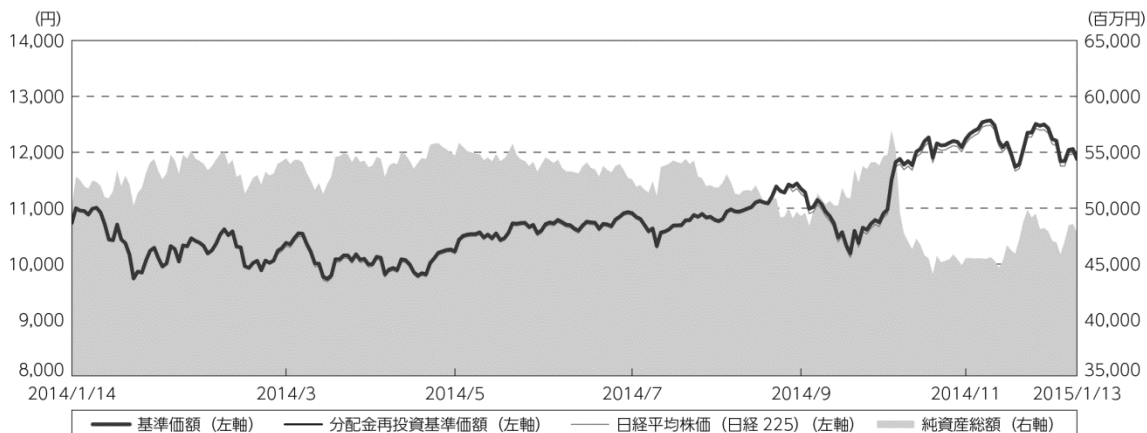
2014年11月の株式市場は、前月末の日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ変更の公表、円安進行などにより、日経平均株価は6.37%上昇しました。中旬には7-9月期の国内総生産（GDP）を受けて急落する局面もありましたが、消費税率引上げの延期や衆議院の解散・総選挙による安定政権への期待などから底固く推移しました。

2014年12月の株式市場は、米国株の堅調な動きや、衆院総選挙で与党が優勢だとする世論調査などを好感し上昇する局面もありましたが、ギリシャの政治情勢が不安定化したことや原油安を受け米国株が下落した流れから上昇を打ち消す展開となり、日経平均株価は0.05%下落しました。

2015年1月1日から当ファンドの決算日である2015年1月13日までの株式市場は、原油価格が急落する中、リスク資産回避の流れが広がり、日経平均株価は2.08%下落しました。結局、当期末となる1月13日の日経平均株価は17,087.71円で終わりました。

## <運用概況>

当期中の基準価額等の推移



### (基本方針)

当ファンドは日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

### (組入銘柄)

現物株式は日経平均株価採用銘柄の中から、財務内容や信用リスクを考慮して一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在は財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしております。

### (運用経過)

期中の売買につきましては、設定・解約に応じた株式売買のほか、指数構成銘柄変更に伴う入れ替えなどを、必要に応じて実施いたしました。また、株式組入比率は日経225先物等を利用しながら、高位の水準を保つように努めました。

## <基準価額の推移>

### (期初と期末の比較)

当期の基準価額は10,736円(2014年1月14日現在)で始まりましたが、日経平均株価の上昇に伴い値上がりし、11,979円(分配金100円込み)で期末を迎えました。なお、期中の高値は12,569円(2014年12月8日現在)で、安値は9,736円(2014年4月14日現在)でした。

### (ベンチマークとの比較)

決算日時点の基準価額の期中騰落率は11.58%となる一方、日経平均株価の騰落率10.80%と、ほぼ期中の日経平均株価に連動した運用を行うことができました。

## <収益分配方針>

当期の収益分配金につきましては、期末の基準価額が期初の水準を上回っていたことから、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して1万円当たり100円とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第16期
	2014年1月15日～ 2015年1月13日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.835%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,292

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用いたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 1月15日～2015年 1月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.862	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(29)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(53)	(0.483)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(12)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 0 )	(0.000)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 3 )	(0.024)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.894	
期中の平均基準価額は、10,909 円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年1月15日～2015年1月13日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,941 ( 325)	14,589,374 ( -)	11,346	22,600,119

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		55,064	55,359	-	-

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年1月15日～2015年1月13日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	37,189,494千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,522,955千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年1月15日～2015年1月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



○組入資産の明細

(2015年1月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	118	102	37,332
マルハニチロ	—	10.2	17,870
マルハニチロホールディングス	118	—	—
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	47.2	40.8	49,102
<b>建設業 (2.6%)</b>			
コムシスホールディングス	118	102	157,794
大成建設	118	102	69,768
大林組	118	102	77,316
清水建設	118	102	80,274
鹿島建設	118	102	47,124
大和ハウス工業	118	102	225,777
積水ハウス	118	102	158,712
日揮	118	102	235,416
千代田化工建設	118	102	96,186
<b>食料品 (4.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	118	102	124,746
明治ホールディングス	11.8	10.2	118,422
日本ハム	118	102	284,172
サッポロホールディングス	118	102	48,552
アサヒグループホールディングス	118	102	366,435
キリンホールディングス	118	102	148,104
宝ホールディングス	118	102	73,542
キッコーマン	118	102	304,164
味の素	118	102	226,338
ニチレイ	118	102	56,406
日本たばこ産業	118	102	327,522
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東洋紡	118	102	16,218
ユニチカ	118	102	5,916
日清紡ホールディングス	118	102	123,318
帝人	118	102	32,844
東レ	118	102	96,543

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	118	102	41,004
日本製紙	11.8	10.2	16,799
北越紀州製紙	118	102	50,082
<b>化学 (7.9%)</b>			
クラレ	118	102	138,618
旭化成	118	102	112,608
昭和電工	118	102	14,688
住友化学	118	102	46,818
日産化学工業	118	102	220,116
日本曹達	118	102	65,994
東ソー	118	102	60,282
トクヤマ	118	102	24,990
電気化学工業	118	102	45,288
信越化学工業	118	102	786,318
三井化学	118	102	34,782
三菱ケミカルホールディングス	59	51	30,049
宇部興産	118	102	18,462
日本化薬	118	102	157,794
花王	118	102	488,427
富士フイルムホールディングス	118	102	380,868
資生堂	118	102	172,890
日東電工	118	102	696,354
<b>医薬品 (6.8%)</b>			
協和発酵キリン	118	102	117,810
武田薬品工業	118	102	526,116
アステラス製薬	118	510	895,815
大日本住友製薬	118	102	120,870
塩野義製薬	118	102	342,720
中外製薬	118	102	323,850
ユーザイ	118	102	507,603
第一三共	118	102	164,373
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
昭和シェル石油	118	102	118,626
JXホールディングス	118	102	44,655

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	118	102	112,098
ブリヂストン	118	102	436,203
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
日東紡績	118	102	40,698
旭硝子	118	102	60,384
日本板硝子	118	102	11,220
日本電気硝子	177	153	79,254
住友大阪セメント	118	102	34,476
太平洋セメント	118	102	37,230
東海カーボン	118	102	34,170
TOTO	118	102	129,030
日本碍子	118	102	234,294
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
新日鐵住金	118	102	29,692
神戸製鋼所	118	102	20,094
ジェイ エフ イー ホールディングス	11.8	10.2	26,249
日新製鋼	11.8	10.2	11,107
大平洋金属	118	102	35,496
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	118	102	16,830
三井金属鉱業	118	102	28,050
東邦亜鉛	118	102	37,332
三菱マテリアル	118	102	38,760
住友金属鉱山	118	102	180,387
DOWAホールディングス	118	102	92,004
古河機械金属	118	102	20,094
古河電気工業	118	102	19,584
住友電気工業	118	102	152,643
フジクラ	118	102	49,572
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	11.8	10.2	18,033
東洋製織グループホールディングス	118	102	138,618
<b>機械 (5.3%)</b>			
日本製鋼所	118	102	42,228
オークマ	118	102	96,390
アマダ	118	102	103,224
小松製作所	118	102	256,530
住友重機械工業	118	102	65,688
日立建機	118	102	244,494

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	118	102	169,830
荏原製作所	118	102	46,818
ダイキン工業	118	102	799,578
日本精工	118	102	139,434
NTN	118	102	52,428
ジェイテクト	118	102	197,778
日立造船	23.6	20.4	13,280
三菱重工業	118	102	68,238
I H I	118	102	62,628
<b>電気機器 (17.9%)</b>			
コニカミノルタ	118	102	128,112
ミネベア	118	102	184,314
日立製作所	118	102	90,239
東芝	118	102	48,674
三菱電機	118	102	141,321
富士電機	118	102	47,940
安川電機	118	102	150,552
明電舎	118	102	36,720
ジーエス・ユアサ コーポレーション	118	102	50,694
日本電気	118	102	35,394
富士通	118	102	60,118
沖電気工業	118	102	23,970
パナソニック	118	102	139,740
シャープ	118	102	26,418
ソニー	118	102	257,040
T D K	118	102	740,520
ミツミ電機	118	102	94,758
アルプス電気	118	102	243,984
パイオニア	118	102	23,358
横河電機	118	102	129,030
アドバンテスト	236	204	281,724
カシオ計算機	118	102	184,416
ファナック	118	102	1,960,950
京セラ	236	204	1,082,220
太陽誘電	118	102	147,390
S C R E E Nホールディングス	118	102	68,748
キヤノン	177	153	574,132
リコー	118	102	119,850
東京エレクトロン	118	102	871,998

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>			
デンソー	118	102	551,004
三井造船	118	102	20,808
川崎重工業	118	102	56,100
日産自動車	118	102	102,510
いすゞ自動車	118	51	75,811
トヨタ自動車	118	102	766,938
日野自動車	118	102	167,484
三菱自動車工業	11.8	10.2	10,852
マツダ	118	20.4	53,203
本田技研工業	236	204	720,222
スズキ	118	102	368,373
富士重工業	118	102	433,398
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
テルモ	118	204	560,388
ニコン	118	102	152,082
オリンパス	118	102	425,850
シチズンホールディングス	118	102	90,780
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
凸版印刷	118	102	77,316
大日本印刷	118	102	105,621
ヤマハ	118	102	175,848
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力	11.8	10.2	4,936
中部電力	11.8	10.2	13,963
関西電力	11.8	10.2	11,169
東京瓦斯	118	102	64,963
大阪瓦斯	118	102	44,288
<b>陸運業 (2.5%)</b>			
東武鉄道	118	102	51,510
東京急行電鉄	118	102	75,480
小田急電鉄	118	102	107,202
京王電鉄	118	102	88,944
京成電鉄	118	102	152,796
東日本旅客鉄道	11.8	10.2	90,790
西日本旅客鉄道	11.8	10.2	57,772
東海旅客鉄道	11.8	10.2	180,132
日本通運	118	102	64,260
ヤマトホールディングス	118	102	249,849

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	118	102	36,210
商船三井	118	102	38,658
川崎汽船	118	102	34,272
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	118	102	30,987
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	118	102	174,522
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>			
ヤフー	47.2	40.8	16,728
トレンドマイクロ	118	102	324,360
スカパーJ S A Tホールディングス	11.8	10.2	7,109
日本電信電話	11.8	10.2	64,464
KDD I	236	204	1,532,652
N T T ドコモ	11.8	10.2	18,762
東宝	11.8	10.2	27,132
エヌ・ティ・ティ・データ	118	102	443,190
コナミ	118	102	208,692
ソフトバンク	354	306	2,187,288
<b>卸売業 (2.1%)</b>			
双日	11.8	10.2	1,632
伊藤忠商事	118	102	126,174
丸紅	118	102	69,931
豊田通商	118	102	268,464
三井物産	118	102	155,499
住友商事	118	102	119,748
三菱商事	118	102	213,027
<b>小売業 (12.3%)</b>			
J・フロント リテイリング	118	51	69,258
三越伊勢丹ホールディングス	118	102	152,592
セブン&アイ・ホールディングス	118	102	431,511
高島屋	118	102	95,880
丸井グループ	118	102	108,426
イオン	118	102	116,637
ユニーグループ・ホールディングス	118	102	62,628
ファーストリテイリング	118	102	4,444,650
<b>銀行業 (1.2%)</b>			
新生銀行	118	102	19,482
あおぞら銀行	118	102	39,780
三菱UFJフィナンシャル・グループ	118	102	64,229

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	11.8	10.2	5,943
三井住友トラスト・ホールディングス	118	102	43,217
三井住友フィナンシャルグループ	11.8	10.2	41,320
千葉銀行	118	102	76,908
横浜銀行	118	102	63,454
ふくおかフィナンシャルグループ	118	102	60,690
静岡銀行	118	102	105,672
みずほフィナンシャルグループ	118	102	20,022
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
大和証券グループ本社	118	102	90,984
野村ホールディングス	118	102	65,902
松井証券	118	102	101,184
<b>保険業 (1.0%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	29.5	25.5	74,052
MS&ADインシュアランスグループホール	35.4	30.6	85,894
ソニーフィナンシャルホールディングス	23.6	20.4	34,476
第一生命保険	11.8	10.2	17,120
東京海上ホールディングス	59	51	198,186
T&Dホールディングス	23.6	20.4	27,601

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
クレディセゾン	118	102	208,488
<b>不動産業 (2.7%)</b>			
東急不動産ホールディングス	118	102	82,518
三井不動産	118	102	321,249
三菱地所	118	102	247,452
平和不動産	23.6	20.4	35,659
東京建物	118	102	90,066
住友不動産	118	102	406,725
<b>サービス業 (2.7%)</b>			
電通	118	102	483,990
東京ドーム	118	102	52,326
セコム	118	102	681,666
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	24,443 225	21,363 225
			44,398,072 <92.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。  
(注4) -印は組み入れなし。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 3,828	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

### ○投資信託財産の構成

(2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	44,398,072	90.8
コール・ローン等、その他	4,489,982	9.2
投資信託財産総額	48,888,054	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月13日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	48,864,408,807	
コール・ローン等	4,271,028,997	
株式(評価額)	44,398,072,440	
未収配当金	56,212,200	
未収利息	1,170	
差入委託証拠金	139,094,000	
(B) 負債	1,037,049,422	
未払金	4,965,733	
未払収益分配金	402,620,958	
未払解約金	410,537,685	
未払信託報酬	217,197,046	
その他未払費用	1,728,000	
(C) 純資産総額(A-B)	47,827,359,385	
元本	40,262,095,871	
次期繰越損益金	7,565,263,514	
(D) 受益権総口数	40,262,095,871口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,879円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は46,624,092,879円、期中追加設定元本額は50,751,205,511円、期中一部解約元本額は57,113,202,519円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11.879円です。

○損益の状況 (2014年1月15日～2015年1月13日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	481,424,198	
受取配当金	480,917,068	
受取利息	416,142	
その他収益金	90,988	
(B) 有価証券売買損益	3,426,768,794	
売買益	8,083,796,440	
売買損	△4,657,027,646	
(C) 先物取引等取引損益	330,809,303	
取引益	965,819,077	
取引損	△635,009,774	
(D) 信託報酬等	△448,028,100	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,790,974,195	
(F) 前期繰越損益金	2,493,091,875	
(G) 追加信託差損益金	1,683,818,402	
(配当等相当額)	(23,481,503,433)	
(売買損益相当額)	(△21,797,685,031)	
(H) 計(E+F+G)	7,967,884,472	
(I) 収益分配金	△402,620,958	
次期繰越損益金(H+I)	7,565,263,514	
追加信託差損益金	1,683,818,402	
(配当等相当額)	(23,481,503,433)	
(売買損益相当額)	(△21,797,685,031)	
分配準備積立金	5,881,445,112	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(430,528,206円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,360,445,989円)、信託約款に規定する収益調整金(23,481,503,433円)および分配準備積立金(2,493,091,875円)より分配対象収益は29,765,569,503円(10,000口当たり7,392円)であり、うち402,620,958円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、各決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いは、販売会社にお問い合わせください。

(注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分) があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金 (特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。

(注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率が適用されます。

(注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) が源泉徴収されます。

(注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

(注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## <約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)